



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	98,194	5.2	7,184	8.0	6,663	0.5	5,050	△0.5
2018年12月期第3四半期	93,361	—	6,652	—	6,627	—	5,076	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 4,354百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 5,263百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	121.90	—
2018年12月期第3四半期	122.88	—

(注) 当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2017年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	102,753	56,430	54.9	1,360.00
2018年12月期	99,313	53,577	53.9	1,296.82

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 56,430百万円 2018年12月期 53,577百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	3.3	6,500	3.3	6,000	0.7	4,100	△2.1	98.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	44,108,428株	2018年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,615,816株	2018年12月期	2,793,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	41,433,301株	2018年12月期3Q	41,315,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、トラクタなどの大型機種から刈払機などの小型機種まで総じて好調でした。国内建設機械市場はインフラ整備やBCP需要に加え、自然災害による復旧需要などにより活発な動きとなりました。海外小型屋外作業機械市場は、主力市場である北米や欧州では順調な天候を背景に堅調に推移しました。

また、為替相場は、対ドルが前年とほぼ同水準となりましたが、対ユーロは円高基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「中期経営計画2019」の最終年度となった当連結会計年度において、市場競争力のある新製品を小型屋外作業機械市場に投入してラインナップの充実を図るとともに、ソーシャルメディアを積極的に活用したプロモーションを展開したほか、販売機能を強化した欧州子会社により販路拡大を推進しました。また、国内生産プロセスの改善に継続的に取り組んだほか、人材育成の充実にも注力するなど、計画達成に向けた諸施策を着実に推進しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 93,361	百万円 98,194	% 5.2
国内	33,837	37,832	11.8
海外	59,524	60,361	1.4
米州	49,278	50,683	2.9
その他海外	10,245	9,678	△5.5
営業利益	6,652	7,184	8.0
経常利益	6,627	6,663	0.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,076	5,050	△0.5

[売上高]

国内：一般産業用機械が大幅に伸長したことに加え、小型屋外作業機械や農業用管理機械も好調となったことにより大幅な増収となりました。

海外：米州は、農業用管理機械や一般産業用機械が振るいませんでしたが、小型屋外作業機械が堅調に推移して増収となりました。米州以外の海外は、西欧の販売数量が増加したものの、ユーロ安の影響やロシア・中国の低迷などにより減収となりました。

[損益]

営業利益は販売管理費の増加や円高ユーロ安による利益の押し下げがあったものの、販売数量が増加して増益となりましたが、経常利益は主に為替差損が増加したことにより前年並みとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年並みとなりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 63,028	百万円 65,083	% 3.3
国内	10,708	11,245	5.0
海外	52,320	53,837	2.9

国内：主力の刈払機は梅雨明け以降に需要が高まって回復に転じ、チェーンソーもホームセンター向けを中心に伸ばしたほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の動きが9月下旬に本格化したことなどにより大幅な増収となりました。

海外：中南米は引き続き低迷したものの、主力の北米は刈払機やパワーブロワがプロ向け機種で好調を維持するとともに、順調な天候を背景に大手ホームセンターの販売が好調に推移して売上高は増収となりました。米州以外の海外は、西欧は底堅く推移したものの、円高ユーロ安の影響を受けたことに加え、景気低迷が続くロシアや米中貿易摩擦などに伴って景況が悪化している中国なども振るわずに減収となりましたが、海外全体では北米販売が牽引して増収となりました。

② 農業用管理機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 17,737	百万円 17,916	% 1.0
国内	13,100	13,939	6.4
海外	4,637	3,976	△14.2

国内：消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりスピードスプレーヤーやブームスプレーヤーなどの大型防除機を中心に伸ばしたほか、畦草刈機やモア、チップパーシュレッダーの需要も高まったことなどにより大幅な増収となりました。

海外：北米は、穀物価格の低迷や米中貿易摩擦の影響などにより販売が落ち込み、中国は、前年から販売を開始した中国向け乗用管理機が補助金政策の変更に伴う需要減退から低迷して減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 10,894	百万円 13,663	% 25.4
国内	8,365	11,122	33.0
海外	2,528	2,541	0.5

国内：主力の発電機は引き続きインフラ整備やBCP関連の旺盛な需要により大幅に増加し、加えて堅調な建築需要などを背景に溶接機や切断機が増加しました。

海外：北米の発電機販売は減少しましたが、アジアなどその他の海外が伸長して前年並みになりました。

④ その他

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	百万円 1,701	百万円 1,531	% △10.0
国内	1,663	1,525	△8.3
海外	37	5	△84.3

主要3事業以外の売上高は、主に自動車用試作部品の販売が落ち込んで減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加し1,027億53百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加10億48百万円、受取手形及び売掛金の増加65億15百万円、商品及び製品の減少22億57百万円、仕掛品の減少10億68百万円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円増加し463億23百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加11億78百万円、借入金の減少14億30百万円、未払法人税等の増加5億8百万円、賞与引当金の増加9億83百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少4億18百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億52百万円増加し564億30百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加33億88百万円、為替換算調整勘定の減少6億70百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、54.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億88百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31億51百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は56億89百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66億1百万円、減価償却費26億70百万円、賞与引当金の増加額9億83百万円、売上債権の増加額69億61百万円、たな卸資産の減少額24億34百万円、仕入債務の増加額23億51百万円、法人税等の支払額13億52百万円等により、67億88百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出24億75百万円により、24億74百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額21億78百万円、長期借入れによる収入65億円、長期借入金の返済による支出56億24百万円、配当金の支払額16億59百万円等により31億51百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における冬季に最も低下します。そのため、例年、第4四半期は他の期間に比べて売上高および利益の水準が低くなる傾向にあり、今期もその傾向は変わらないものと見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

通期の連結業績予想につきましては、主力の北米小型屋外作業機械は堅調に推移すると見込まれるものの、中南米やロシア市場の低迷が継続していることに加え、為替レートを前回予想時より円高に想定したことなどにより売上高は前回予想を下回る見通しです。また、営業利益は前回予想通りに推移する見込みですが、主に為替差損が増加したことにより経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見通しとなったため、通期業績予想を次表のとおり修正しております。

なお、10月以降の為替レートは、1 U S ドル=108円、1 ユーロ=120円と想定しております。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正(2019年1月1日~2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	125,000	6,500	6,300	4,500	108.91
今回発表予想(B)	122,000	6,500	6,000	4,100	98.95
増減額(B-A)	△3,000	—	△300	△400	—
増減率(%)	△2.4	—	△4.8	△8.9	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	5,689
受取手形及び売掛金	25,228	31,743
商品及び製品	22,248	19,990
仕掛品	2,834	1,766
原材料及び貯蔵品	10,568	10,766
その他	2,311	1,691
貸倒引当金	△195	△218
流動資産合計	67,637	71,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,651	8,483
土地	7,995	7,972
その他(純額)	8,347	7,714
有形固定資産合計	24,994	24,170
無形固定資産	896	740
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,398	1,375
その他	4,742	5,389
貸倒引当金	△356	△353
投資その他の資産合計	5,784	6,412
固定資産合計	31,676	31,323
資産合計	99,313	102,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,467	8,867
電子記録債務	10,972	12,150
短期借入金	4,804	2,587
1年内返済予定の長期借入金	5,892	2,757
未払法人税等	515	1,024
賞与引当金	—	983
製品保証引当金	493	445
厚生年金基金解散損失引当金	475	475
その他	4,957	4,265
流動負債合計	36,578	33,556
固定負債		
長期借入金	5,756	9,677
退職給付に係る負債	39	45
環境対策引当金	2	—
製品保証引当金	788	864
厚生年金基金解散損失引当金	1,972	1,553
役員株式給付引当金	57	87
その他	539	538
固定負債合計	9,156	12,766
負債合計	45,735	46,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,666	9,754
利益剰余金	37,454	40,843
自己株式	△1,013	△940
株主資本合計	52,108	55,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	865
為替換算調整勘定	817	146
退職給付に係る調整累計額	△261	△238
その他の包括利益累計額合計	1,469	773
純資産合計	53,577	56,430
負債純資産合計	99,313	102,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	93,361	98,194
売上原価	66,749	70,548
売上総利益	26,612	27,646
販売費及び一般管理費	19,960	20,462
営業利益	6,652	7,184
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	41	42
受取ロイヤリティー	60	43
その他	202	192
営業外収益合計	312	282
営業外費用		
支払利息	186	202
為替差損	113	494
支払手数料	1	32
その他	36	73
営業外費用合計	337	803
経常利益	6,627	6,663
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除売却損	89	72
特別損失合計	89	72
税金等調整前四半期純利益	6,541	6,601
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,896
法人税等調整額	△283	△346
法人税等合計	1,464	1,550
四半期純利益	5,076	5,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,076	5,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,076	5,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△48
為替換算調整勘定	110	△670
退職給付に係る調整額	24	22
その他の包括利益合計	186	△696
四半期包括利益	5,263	4,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,263	4,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,541	6,601
減価償却費	2,810	2,670
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	24
受取利息及び受取配当金	△49	△46
支払利息	186	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	910	983
売上債権の増減額(△は増加)	△5,832	△6,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,092	2,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△624	2,351
未収消費税等の増減額(△は増加)	163	593
持分法による投資損益(△は益)	△27	△15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△418	△418
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	38	29
その他	△320	△223
小計	4,506	8,288
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	△175	△191
法人税等の支払額	△1,443	△1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	6,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,376	△2,475
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	12
その他	△26	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	299	△2,178
長期借入れによる収入	1,661	6,500
長期借入金の返済による支出	△1,691	△5,624
配当金の支払額	△1,445	△1,659
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△112
その他	△112	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△3,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△803	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	5,279	4,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	444	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,919	5,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の処分

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、当社および当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が164百万円増加し、自己株式が62百万円減少しております。

①処分した株式の種類	当社普通株式
②処分した株式の総数	172,700株
③処分価額	1株につき1,314円
④処分金額の総額	226,927,800円
⑤払込期日	2019年4月26日

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が9,754百万円、利益剰余金が40,843百万円、自己株式が940百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	63,028	17,737	10,894	91,660	1,701	-	93,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,235	10,661	8,746	56,643	1,401	△58,045	-
計	100,264	28,399	19,640	148,304	3,103	△58,045	93,361
セグメント利益	9,866	216	626	10,709	372	△4,429	6,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△4,429百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	65,083	17,916	13,663	96,663	1,531	-	98,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,848	11,097	11,220	63,167	1,642	△64,810	-
計	105,931	29,014	24,884	159,830	3,173	△64,810	98,194
セグメント利益	10,046	256	1,107	11,410	317	△4,544	7,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△4,544百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。